

多様なつながり総力結集！

第6回

学校のトライ

地域ぐるみ家庭教育支援事業 ～そしてコミュニティ・スクールへ～

厚木市立森の里公民館 地区館長／
厚木市立森の里小学校 学校運営協議会長
青木 信二

1. プロローグ

厚木市は、神奈川県の中核部に位置する内陸都市で緑豊かな美しい自然環境に恵まれ、交通の利便性や企業・大学などの集積を背景に、首都圏における諸機能の一翼を担う業務核都市として位置づけられている。厚木市には市立公民館が15館1分館あわせて16館が設置され、社会教育の拠点として人づくり、つながりづくり、地域づくりに邁進している。その一公民館区である森の里地区の様々な地域活動がヒントとなり、社会教育委員会において具体的施策として提案され、のちに厚木市教育委員会の実践事業となった「地域づくり家庭教育新事業」を紹介する。

2. 森の里地区で創りあげた様々な地域活動

厚木市森の里地区は1985年から住み始めた新興住宅地で、令和2年12月現在人口6030人、2541世帯である。地区内には市立森の里小学校・森の里中学校、そして地区公民館があり、企業の開発研究施設と高校・大学が隣接した緑豊かな地区である。この地区に居住する私は、一級建築士としての仕事とは別に、余暇の時間を利用して自治会、PTAや青少年健全育成と地域活動にのめりこんでいた。縁あって2009年6月から厚木市社会教育委員を8年間、そのあと2018年4月より厚木市立森の里公民館の館長を拝命した。そのような地域での様々な活動をとおして「協働」の魅力に惹かれ、地域ぐるみの継続した活動を推進してきた。その一端を語ることから始めたい。

2001年、森の里中学校PTAは「地域事業の中に中学生のボランティアが活動できる場を検討しませんか」と地域の各種団体に呼び掛けた。合言葉は「まちづくりは私たちの手で」。中学生が地域活動に積極的に関わる事で地域社会に参画する意識を育て、学校や家庭では経験できない学びがあると考えたからだ。名づけてPTA活動「地域ふれあい事業」。年間多くの地域事業で活躍する中学生の姿は、今では日常的に目に入る光景となった。

2004年のある日、森の里中学校PTA父親委員から「学校のグラウンドでキャンプができないか」との問いに、地域側も学校側も、そして大人も子どもも、ともに協働できれば無理なく実現できると考え、「学校は防災訓練会場であり、非常時の避難場所。防災教育の一環とある」と学校と自治会に呼びかけた。この活動はのちに防災キャンプとなり、子どもも地域の力と捉えて今も続く地域ぐるみの事業となった。

2006年、地域子どもたちに「働き、稼ぎ、使う」そのような体験の場が出来ればと、地域の祭りの中で子どもたちが模擬店を企画・運営する「ミニもりプロジェクト」を提案した。新たな単独育成事業ではなく、地域事業と協働することで地域子どもはお客様ではなく、地域社会のパートナー（仲間）として、今では大人の模擬店の中で子どもたちの模擬店が毎年運営され、継続された事業として地域の活性化の一翼を担っている。

2007年、地域福祉事業の一つである高齢者の憩いの場「ふれあい喫茶」を小学校施設内で開催できないかと提案した。と同時に、そこを訪れる高齢者の知恵袋を活かして学校が求める教科の授業を展開できると考えたからだ。地域側がコーディネーターとなって話し好きの高齢者に地域講師にと声掛けして始まったこの事業は、今では各学年、月に一度程度の授業にまで進化し、森の里小学校と地域側との特徴ある協働活動になっている。



ふれあい授業の様子

3. 地域活動からうまれた理念

地域から生まれ育ったこのような活動は、今も継続された活動として地域や学校に根づいている。子どもに関わる活動を地域ぐるみで継続するうちに、地域の大人に知らず知らずと「地域が地域子どもを育てる」という認識が生まれていった。さらに地域子どもと関わることで、自然に出来た大人のネットワーク（つながり）も地域にとっては大きな力となっている。このつながりは、日常的には機能していないが、子どもに関わるとなればおのずと地域内でつながりが機能しあうという不思議な力でもあった。森の里地区ではこれを「緩やかなつながり」と呼び、各地域団体の間で広がり始めたのであった。

4. 地域活動の理念から生まれた「地域ぐるみ家庭教育支援事業」

私が厚木市社会教育委員会議の議長になった2013年6月、同会議で長年テーマとなっていた家庭教育支援の具体的施策について提案書をまとめることとなった。家庭教育支援として、啓発・研修会などの学習支援策や、福祉部門が中心となって高度な専門的スキルを持って対応する個別対応する支援策はよく見かけるが、社会教育が手掛ける本格的な具体的施策はあまり見かけられない。核家族に加えて少子化が進む現状では、孤立する家庭が多く見られ、地域社会のつながりが希薄になりがちな現在だからこそ、社会教育の観点で地域・学校・行政が協働しながら、森の里地区のように地域社会の中で子どもを育てるという認識を定着させて、地域だからこそ出来る支援策を推進させねばと考えたからだ。

地域活動において家庭教育という視点で地域の関わりを日常的に築ければ、いざというときに「地域の緩やかなつながり」が家庭教育の身近な支援として大切な役目を果たすことになる。そのような「地域ぐるみの支援策」が必要だと捉えたのだ。そこでまず、地域づくりの核として地区公民館を事業拠点とし、「地域の子どもに関わり、育てる」という視点で今ある既存事業を見直すとともに、自治会や育成団体などの地域組織での協働活動を推進することで地域ぐるみの活動をめざした。親子で参加できる地域ならではの育成活動や親子の体験活動・家庭間の交流などを具体例として取りまとめ、家庭教育支援の具体施策として2014年6月に「地域ぐるみ家庭教育支援事業」と名づけて厚木市教育委員会に提出した。

2014年度後期には、早くも2公民館地区をモデル地区に選定して実践事業としてスタートを切った。年度ごとにモデル地区を増やししながら、2017年度には全15公民館区が取り組む施策事業までになった。加えて家庭教育支援フォーラムを毎年開催し、地区の事例発表や全国的に著名な方による講演など、事業の課題や成果を整理しながら事業点検も重ねていった。成果には年単位で時間がかかるものだが、地域の子どもと大人が関わり、知らず知らずとその縁で生まれるネットワークが構築され、地域の中で人が育ち、着実に地域づくりの一助になっていくことは言うまでもない。

5. 「基盤となる地域づくりこそがキーポイント」

2018年度までに厚木市立小中学校36校のすべては、学校運営協議会制度いわゆるコミュニティ・スクールが導入された。コミュニティ・スクール化に伴い、学校応援団とか、学校サポーターということをよく聞かれるが、学校の足りないところを地域側が埋めるという単なる一方通行の発想だけでは今までと何も変わらない。短絡的な解消策の支援だけでは、学校も地域も育たない。形

ばかりのコミュニティ・スクールではなく、地域側に当事者意識が生まれ、自己有用感を育てることが大切であり、学校と地域が互いの利点をいかし、WinWinの関係＝協働することで多様性が生まれ、いま求められている学びにつながると思う。地域ぐるみで「ともに学び、ともに成長する」関係があつて初めて真のコミュニティ・スクールと言えるだろう。そう考えると地域ぐるみ家庭教育支援事業と同様に、コミュニティ・スクールも5年10年と長期的視野に立った地域づくりこそが不可欠であり、持続可能な活動とその核となる人づくりは絶対に必要で、長い目で地域に根づいた活動や事業を大切に地道に育てることが重要である。

地域ぐるみ家庭教育支援事業もコミュニティ・スクールも根底にあるものは同じであり、そのような基盤となる地域づくりこそがキーポイントになるだろうと思う。

地域による魅力ある「仕掛」づくり

日本大学教授
佐藤 晴雄

「家庭・学校・地域の連携・協働」というタームを頻繁に見るようになった。その取組の多くは学校からの働きかけによって展開される傾向にある。学校支援ボランティアの募集や地域住民等によるゲストティーチャーの依頼などがそうである。しかし、今回の事例は地域から学校に「仕掛」を提示し、学校と地域(家庭を含む)の双方に意味ある関係づくりを促した点でユニークだと言える。

青木氏は地区公民館長などとして活躍しているが、長年地域住民の立場から地域協働活動に取り組んできた人物である。その青木氏の豊かな発想によって、PTA活動として「地域ふれ合い事業」が行われ、さらに子供たちが模擬店を運営する「ミニもりプロジェクト」などに発展している。社会教育においては、児童生徒が学校生活では体験しにくい活動の場を与えることを使命とするが、「地域ふれ合い事業」や模擬店運営はまさにその場づくりとして有効な取組だと評価できる。中でも、ユニークな取組は「ふれあい喫茶」である。小学校内に設置し、ここを訪れた高齢者を授業に生かすという仕掛は地域と学校とのつながりによる相乗効果をもたらしている。そして、「穏やかなつながり」によって活動を継続させていることも見逃せない。

さらに、家庭教育支援事業に取り組み、地域ぐるみの子育てネットワークづくりに成功している。現在、地域協働活動の一環として家庭教育支援も課題とされているが、何をどう進めるべきか手をこまねている地域もある。この森の里の取組はまさにそのモデルになりうると考えられる。

ところで、大阪大学の松村真宏教授は「仕掛学」を提唱している(松村真宏『仕掛学』東洋経済新報社、2016年)。たとえば、バスケットボールのゴールネット型のゴミ箱だと、ゴミをシュート感覚で投げ入れてしまうという行動を誘発できる。ゴールネットが仕掛になっているのである。模擬店運営や「ふれあい喫茶」には「仕掛」の発想が見出され、また家庭教育支援でも子供と大人の関わりによって「知らず知らず」にネットワークが広がったことから、モデル事業化はやはり「仕掛」になったようである。森の里の取組は地域の大人や学校をどう巻き込むかという「仕掛」づくりのヒントを与えてくれるのである。